# FOMCで利上げ、今後の為替、金利、株価の見通し

アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)する amova アモーヴァ・アセットマネジメント

KAMIYAMA Express　2026年9月17日　ご参考資料

チーフ・ストラテジスト　神山 直樹

米FRB(連邦準備制度理事会)は、2026年9月15日から16日に開催したFOMC(連邦公開市場委員会)で、金融市場の予想通り、政策金利を0.25%ポイント引き上げ、3.75～4.00%としました。併せて示された経済見通しでは、インフレ率の見通しがやや引き上げられた一方、FOMC参加者の政策金利の到達点想定は金融市場が警戒したほどには高くなく、追加利上げは年内にあと1回程度との見方が示されました。金融市場では発表直後に米ドル高や株安の反応がみられましたが、ウォーシュFRB議長は予想以上に経済指標に「普通」に対応しており、各市場とも現水準のレンジ内で推移するとみています。

今回の利上げの主な理由は、インフレ率がなおFOMCが目標とする2.0%を上回っていることです。ウォーシュ議長は、FRBがインフレ目標への信認を維持するために必要な対応を取る姿勢を改めて示し、トランプ大統領に指名された議長としては意外なほど、「普通のFRB議長」になったと思います。

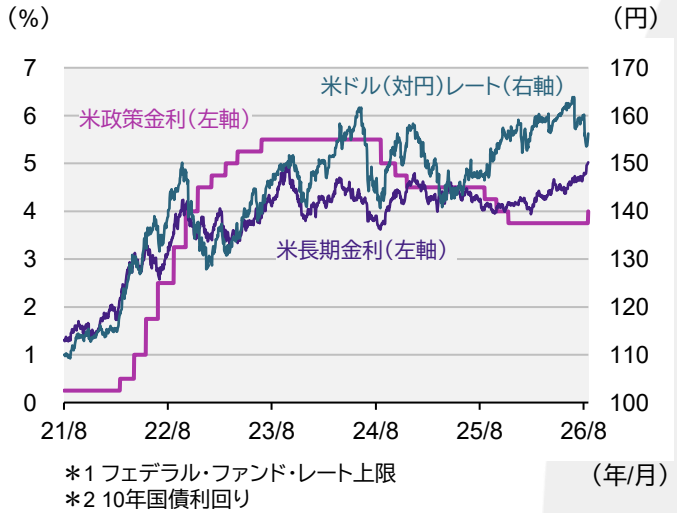
インフレの背景には一時的な要因が多いと思われます。中東情勢の緊張による原油価格の上昇に加えて、AI関連投資の急拡大による設備需要も価格上昇要因になっていると考えられます。一方で、最近の小売売上高は堅調ですが、賃金上昇率はむしろ鈍化しています。家計はガソリン価格の上昇などに対応するため、貯蓄率を引き下げて消費している可能性があり、FRBは消費拡大が長続きし、インフレを持続させるとは考えていないでしょう。それ故、必要ならばあと1回程度の利上げで対応し、その後は様子を見る姿勢なのでしょう。

為替市場については、利上げによる米金利上昇は米ドル高円安要因です。しかし、日本でも追加利上げと、その後の利上げペース加速への期待が高まっています。したがって、米ドル(対円)レートは、FRBと日本銀行の発言に反応しながら神経質な推移を続けるとみています。当面は、1米ドル150円台を中心としたレンジ相場が想定されます。米国金利だけを見れば米ドル高ですが、日本の金融政策正常化も同時に進むと想定すると、一方的な米ドル高のスタートとはならないでしょう。

米長期金利(10年国債利回り)について、今回のFOMCには二つの側面があったと考えます。追加利上げの可能性を残した点でタカ派的だった一方、最終到達点を4.25%程度と示したことでハト派的でもありました。米長期金利は、おおむね5%前後でしばらく落ち着くとみています。FRBが短期的なインフレ要因にも機動的に対応することで、金融市場からの信頼が高まり、インフレが長期金利の持続的な上昇につながるとは想定しにくいです。今年11月に予定されている米中間選挙後の減税や補助金政策による財政悪化懸念、さらなる原油高などで市場が揺れることはあるでしょうが、世界的な原油の中東依存低下など長期的解決策と共に、FRBのインフレ制御能力への信頼が増すことで相殺されるでしょう。

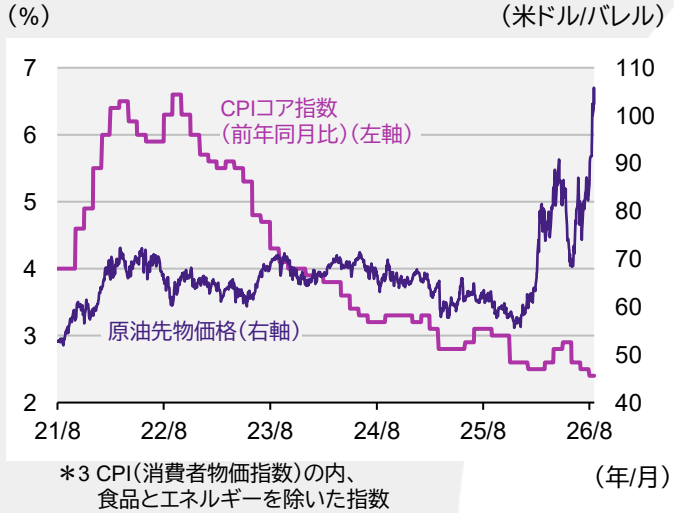
株式市場にとっては、AI投資や設備投資、賃金上昇を背景とした金利上昇部分については、企業利益の拡大で相殺されると考えられます。一方、財政不安や地政学リスクによる金利上昇は心理的な悪影響になりえます。ただ、FRBへの信頼回復、原油入手先分散などが進めば、長期的な株式市場への悪影響は限定的であるとみています。

[米国の政策金利*1・長期金利*2・米ドル(対円)レートの推移]
(2021年8月末～2026年9月16日)




*1 フェデラル・ファンド・レート上限
*2 10年国債利回り

[米国のCPIコア指数*3と原油先物(WTI)価格の推移]
(2021年8月末～2026年9月16日)




*3 CPI(消費者物価指数)の内、食品とエネルギーを除いた指数

信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成　※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。